

第3期おだわら障がい者基本計画（素案）

計画期間：令和5年度～令和10年度

令和5年3月

小田原市

第3期 おだわら障がい者基本計画 目次

はじめに（市長あいさつ） 【略】

第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画策定の趣旨

1 計画策定の背景	1
2 計画の概要	2

第2節 小田原市の障がい者数の状況等

1 小田原市の人口の推移	4
2 障がい者数の状況について	5
3 身体障がい者の現状	7
4 知的障がい者の現状	8
5 精神障がい者の現状	8

第3節 基本理念・基本目標と施策の体系図

1 基本理念	10
2 基本目標	11
3 施策の体系図	12

第4節 計画の推進

1 計画の推進体制	13
2 計画の進捗状況の点検及び評価	13

第2章 施策の展開

施策の詳細体系図	15
----------	----

第1節 権利擁護と差別解消

1 啓発活動の充実	22
2 相談支援の充実	27
3 権利擁護の充実	29

第2節 生活支援

1 利用者本位の生活支援体制の整備	33
2 在宅福祉サービスの充実	35
3 住まいの確保	40
4 経済的な支援	42
5 自立活動の支援	47
6 ボランティア活動の活性化	49

第3節 生活環境

1 道路、建築物等のバリアフリー化	51
-------------------	----

2	公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化	53
3	防災、防犯対策の推進	55
第4節	教育・療育・文化・スポーツ	
1	早期発見・早期療育体制の充実と適切な支援の実施	58
2	継続性のある支援体制の整備	62
3	障がい児保育・教育の充実	64
4	文化・スポーツ活動の支援	68
第5節	雇用・就労	
1	障がい者雇用に関する理解の啓発	71
2	就労相談、就労支援体制の整備	73
3	就労の場の拡大	75
第6節	保健・医療	
1	障がいの原因となる疾病等の予防	78
2	障がいに対する保健、医療サービスの充実	81
3	精神保健・医療施策の推進	83
第7節	情報・コミュニケーション	
1	情報バリアフリー化の推進	86
2	情報提供・コミュニケーション支援体制の充実	88

第3章 小田原市障がい福祉計画（別冊） 【略】

資料編 【略】

第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画策定の趣旨

第2節 小田原市の障がい者数の状況等

第3節 基本理念・基本目標と施策の体系図

第4節 計画の推進

第1節 計画策定の趣旨

1 計画策定の背景

本市の障がい者福祉についての計画に関しては、障害者基本法に基づく市町村障害者計画として、障がいのある人もない人も住み慣れた地域や家庭で安心して生き生きと暮らせるようノーマライゼーションを理念とした「小田原市障害者計画」を平成12年度から平成16年度までを計画期間として策定しました。

その後、計画期間の満了に伴い、ノーマライゼーションの理念を継承した「第2期小田原市障害者福祉計画」を平成17年度から平成22年度までを計画期間として策定しました。

障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画である「小田原市障がい福祉計画」を、平成18年度から3年ごとを計画期間として策定しています。

また、平成21年度には、障がい者だけでなく、高齢者や子育て家庭など、地域において支援を必要とする方々を、制度的な枠組みを超え、市民、事業者、行政が協力して互いに支え合う社会を目指して、「いのちを大切にする ケアタウンおだわら」を基本理念とする「小田原市ケアタウン構想」を策定しました。

平成22年度には、これまでの障がい福祉制度の変革などを踏まえながらもノーマライゼーションの理念を継承した「おだわら障がい者基本計画」を平成23年度から平成28年度までを計画期間として策定しました。

県は、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「かながわ障害者計画」を策定しています。この計画では、すべての県民を対象に「ひとりひとりを大切にする」ことを基本理念として、障がい者の自立及び社会参加を促進するため、障が

い者が自らの能力を最大限発揮できるよう支援するとともに、障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を除去するために、県が取り組むべき施策の基本的な方向を定めています。

国においては、平成 23 年に改正された障害者基本法において、障がい者の定義が見直されるとともに、基本的施策に防災、防犯、消費者としての障がい者などが盛り込まれました。

さらに平成 24 年には、障がい者への虐待を禁止するとともに、その予防と早期発見のための取組などを定めた障害者虐待防止法が施行され、平成 25 年には、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供を求めた障害者差別解消法が制定され、障害者権利条約は、平成 26 年 1 月に批准されました。

その他にも障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）や障害者優先調達推進法などが施行されるなど、障がい者施策に関係する多くの法律が制定されています。

また、県では、平成 28 年に起こった「神奈川県立津久井やまゆり園事件」をきっかけに、「ともに生きる社会かながわ憲章」を制定しました。

このような中、本市では、「第 2 期おだわら障がい者基本計画（計画期間：平成 29 年度～令和 4 年度）」を策定しましたが、計画期間の満了に伴い当該計画を改訂し、地域住民がお互いを理解し合い、共に支え合う地域ケア力の高いまちになるよう、地域共生社会の実現を目指し、「第 3 期おだわら障がい者基本計画（計画期間：令和 5 年度～令和 10 年度）」を策定するものです。

2 計画の概要

① 計画の位置付け

この計画は、障害者基本法第 11 条第 3 項により策定が義務付けられた「市町村障

害者計画」であるとともに、本市の総合計画である「第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」」及び本市の地域福祉を総合的に推進するための「小田原市地域福祉計画」の個別計画として位置付けられています。

また、国・県は、それぞれ障害者基本法第11条第1項及び第2項に基づき、「障害者基本計画」、「かながわ障がい者計画」を策定していますので、本計画はこれらの計画と整合性を持ったものとなります。

なお、第3章（別冊）の「小田原市障がい福祉計画」は、障害者総合支援法第88条第1項により策定が義務付けられている「市町村障害福祉計画」を、また、「小田原市障がい児福祉計画」は、児童福祉法第33条の20第1項により策定が義務付けられている「市町村障害児福祉計画」を本計画の個別計画として取り込んだものです。

② 計画の期間

本計画の計画期間を令和5年度から令和10年度までの6年間とします。

なお、第3章（別冊）の「小田原市障がい福祉計画」及び「小田原市障がい児福祉計画」は、全国的に計画期間が統一されており、計画期間は令和3年度から令和5年度までとなっています。

本計画期間中に「小田原市障がい福祉計画」及び「小田原市障がい児福祉計画」を順次改定する必要がありますが、本計画の中の第3章（別冊）のみを改定します。

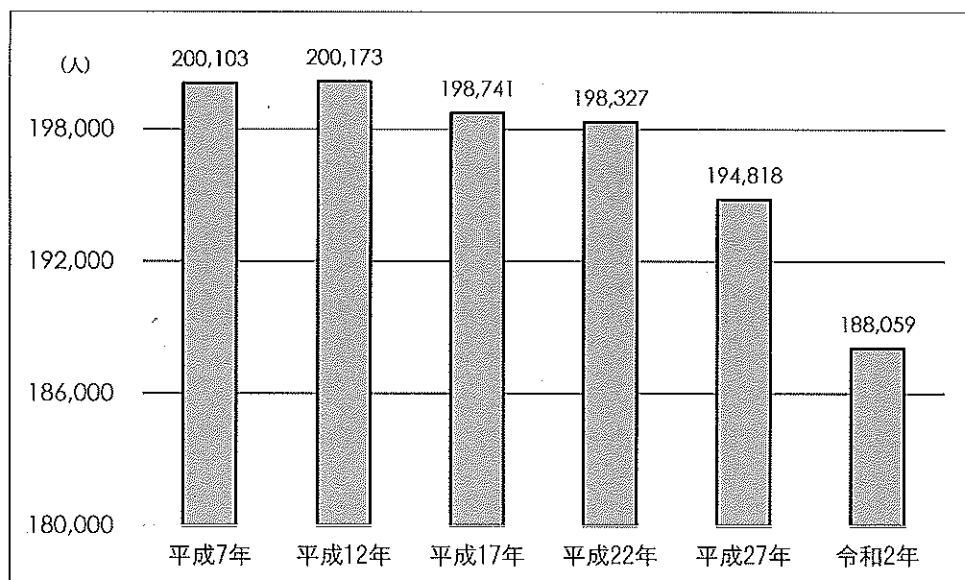
H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
第5次小田原市総合計画												第6次小田原市総合計画							
				第2期 地域福祉計画				第3期 地域福祉計画				第4期 地域福祉計画				第5期			
				第1期 障がい者基本計画				第2期 障がい者基本計画				第3期 障がい者基本計画							
				第3期 障害福祉計画		第4期 障がい福祉計画		第5期 障がい福祉計画		第6期 障がい福祉計画		第7期 障がい福祉計画		第8期					

第2節 小田原市の障がい者数の状況等

1 小田原市の人口の推移

本市が市政を施行した昭和15年12月の人口は、54,699人でした。その後、周辺の市町との合併、高度経済成長期などを経て、人口は増加を続け、平成7年の国勢調査では20万人に達しました。その後も増加傾向にありましたが、平成11年の200,587人をピークに減少に転じ、以降は緩やかな減少傾向を示しています。

本市の人口の推移（国勢調査結果から）

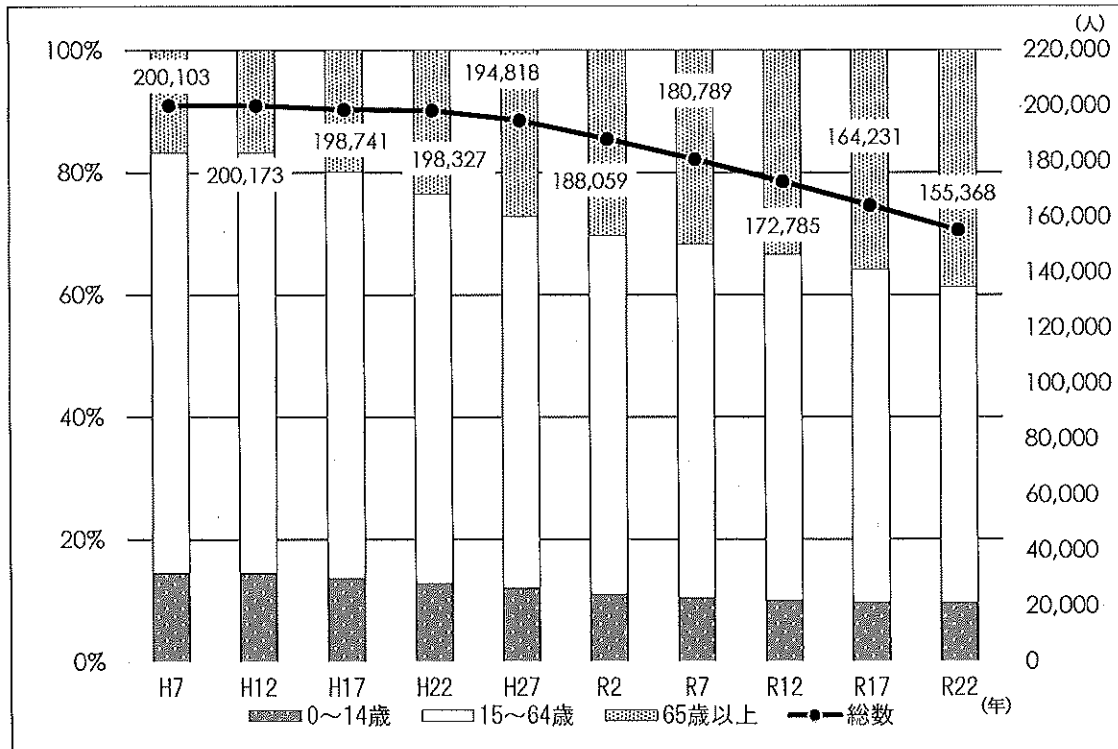


国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に公表した人口推計では、本市の将来人口は、令和7年には180,789人、令和12年には172,785人となっています。

また、本市の人口構成について数値をもとに見てみると、年少人口（0～14歳）の割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）の割合が増加していることが分かります。また、生産年齢人口（15～64歳）の比率も減少傾向にあることから、この傾向が続くとすれば、人口減少、少子高齢化はさらに進行すると思われる。

本市の人口（推計）と年齢構成別人口比の推移

（国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所公表資料から）

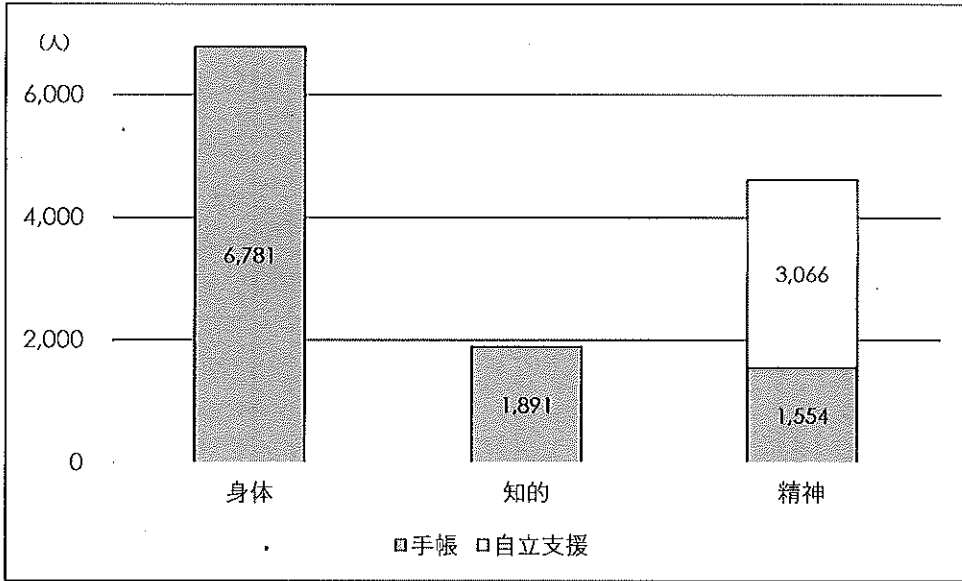


2 障がい者数の状況について

令和4年4月現在の本市の障がい者数は、10,221人（本市の総人口の約5.5%）で、この内訳は、身体障がい者（身体障害者手帳交付者数）が6,781人、知的障がい者（療育手帳交付者数）が1,891人、精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳交付者数）が1,554人となっています。（重複障がいは、それぞれの障がいに含む。）また、精神障がい者に関しては、3,066人が自立支援医療（精神通院医療）を受給しており、これを含めた精神障がい者は、4,620人となっています。

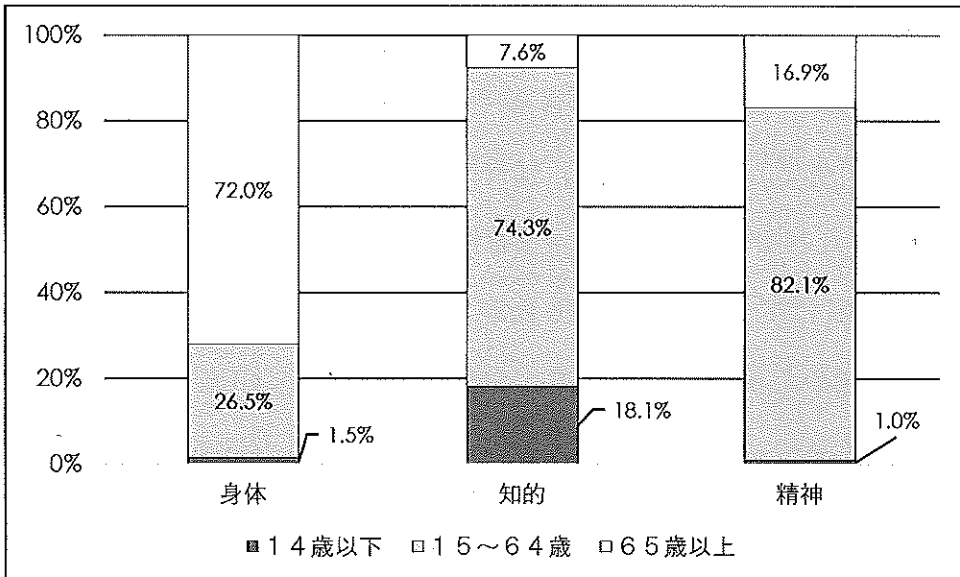
なお、神奈川県内の状況をみると、県内の障がい者数は、415,858人（県の総人口の約4.5%）で、この内訳は身体障がい者（身体障害者手帳所持者数）が267,576人、知的障がい者（知的障害児者把握数）が68,923人、精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳交付者数）が79,359人となっています。（各数値は、かながわ障がい者計画（令和元年3月）

令和4年4月現在の小田原市障がい者数



障がい種別ごとに年齢構成を比較すると、身体障がい者の72%が65歳以上の高齢者となっており、若年から身体障害者手帳を取得した方が高齢化しているほか、新たに65歳以上になってから、身体障害者手帳の対象となる方などが増加してきており、今後も高齢化の傾向は続くと推測されます。

障がい種別ごとの年齢構成の割合



知的障がい者については、ほかの障がいに比べると、14歳以下の年少人口が多く、65歳以上の高齢者人口が少ないという状況になっています。

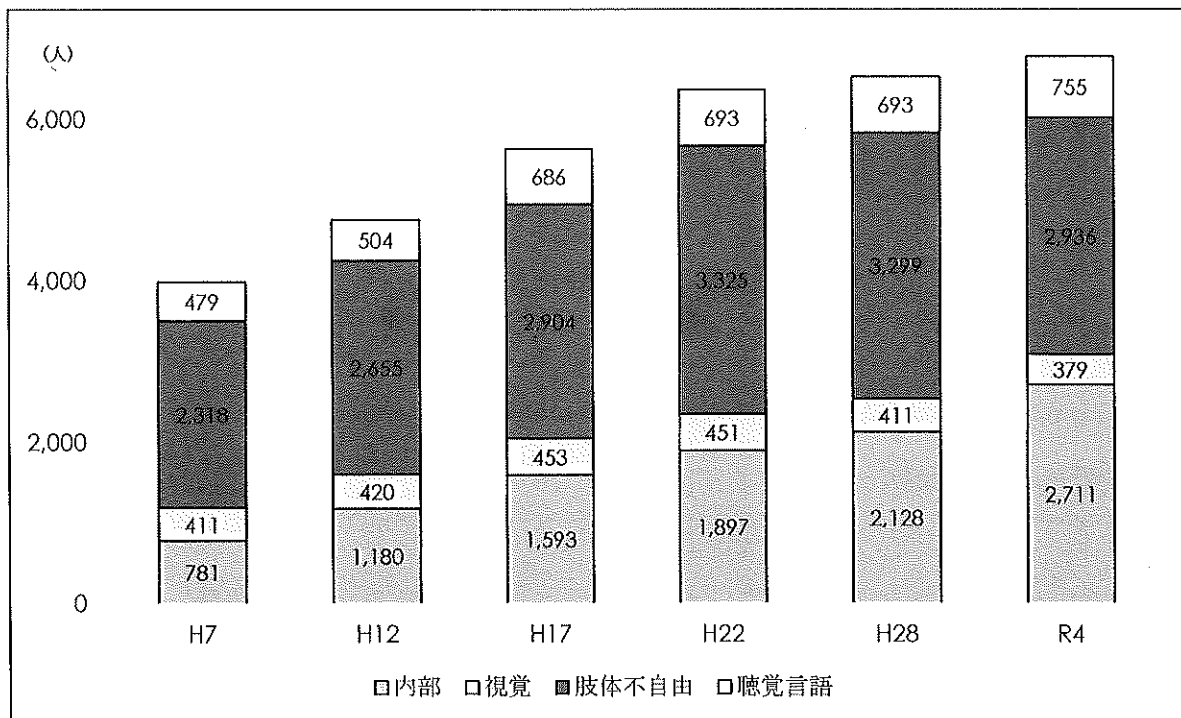
精神障がい者については、約82%が15歳から65歳までの生産年齢層となっており、厳しい競争によるストレスなど様々な社会環境が影響していると考えられます。

3 身体障がい者の現状

令和4年4月現在の身体障がい者（身体障害者手帳交付者数）は6,781人で、障がい部位ごとでは、肢体不自由が2,936人、内部障がい者が2,711人、視覚障がい者が379人、聴覚・言語障がい者が755人となっています。

平成7年度と令和4年度とを比べると、全体で約1.7倍になっており、特に内部障がいは約3.5倍と大きく伸びています。内部障がいのうちでは、約57%が心臓機能障がいとなっており、多くを占めています。

身体障害者手帳所持者の推移

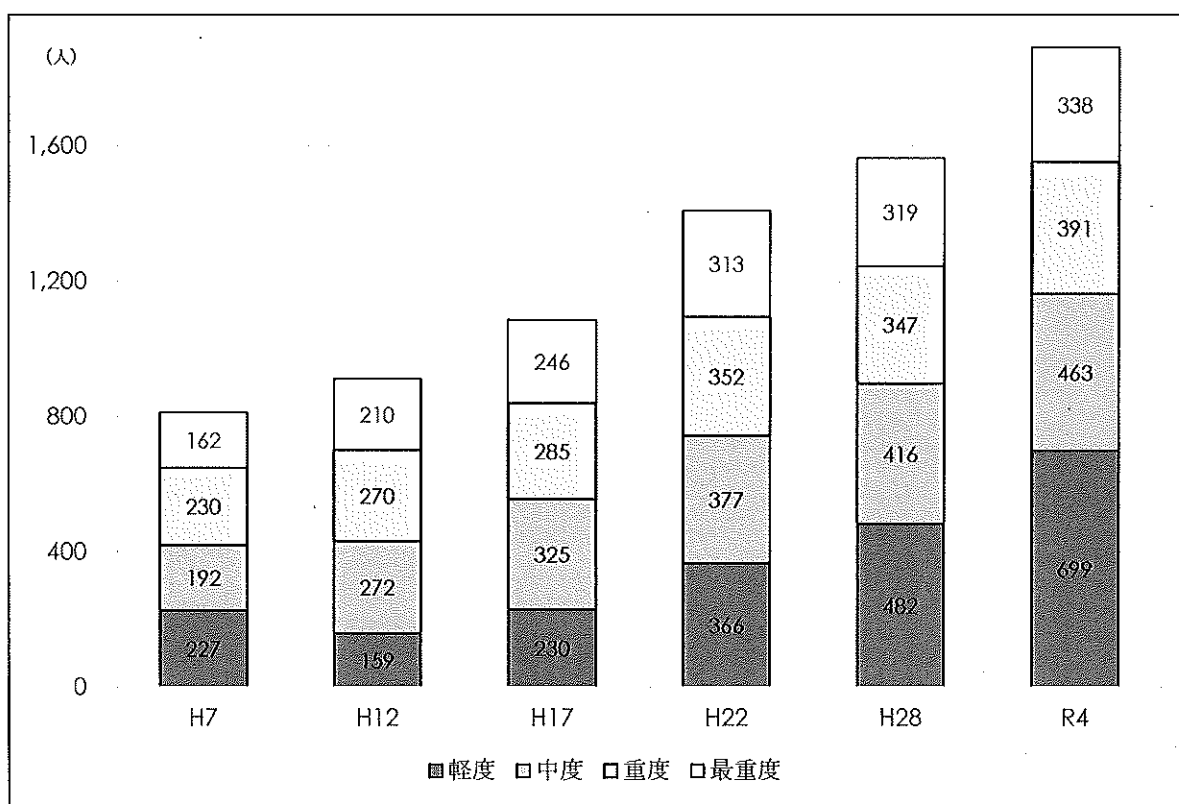


4 知的障がい者の現状

令和4年4月現在の知的障がい者（療育手帳交付者数）は、1,891人となっています。障がいの程度別に見ると、最重度の方が338人、重度の方が391人、中度の方が463人、軽度の方が699人となっています。

次の図にあるように、知的障がい者の方も増加傾向にあります。

療育手帳所持者の推移



5 精神障がい者の現状

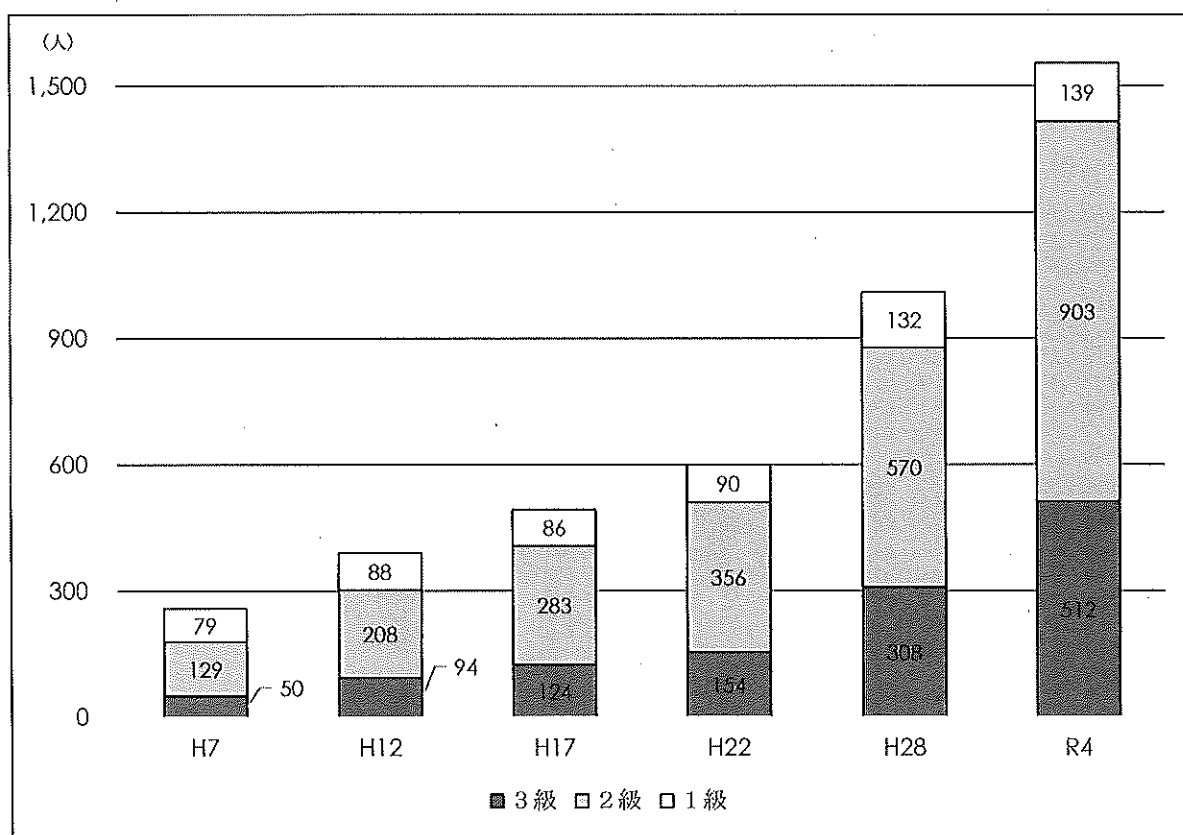
令和4年4月現在の精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳交付者数）は、1,554人となっています。

障がいの等級別に見ると、1級が139人、2級が903人、3級が512人となっています。

前回の計画の統計時点である平成28年度と令和4年度との手帳交付者数を比較すると約1.5倍と大きく増加しています。

また、精神障がいに対する支援施策として、通院に掛かる医療費を助成する自立支援医療（精神通院医療）がありますが、前回の計画の統計時点である平成28年度の受給者数（2,504人）と令和4年度の受給者数（3,066人）とを比較すると約1.2倍となっており、今後も増加傾向が見込まれます。

精神障害者保健福祉手帳所持者の推移



1 基本理念

「一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現」

地域共生社会とは

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指しています。



厚生労働省地域共生社会のポータルサイトより

2 基本目標

基本理念を達成するために、次の4つの基本目標を定め、取り組んでいきます。

・豊かな暮らしの基礎づくり [日常生活の支援]

障がい者が自分にあった生活を送ることができるように、さらには障がい者の自立を支援するため、福祉や医療等のサービスの充実を図るとともに、重症心身障害や強度行動障害、医療的ケアが必要な方を支援する体制づくりに取り組みます。また、サービスに関する情報を容易に得ることができるようにし、その利用についての相談を気軽に受けられるよう、相談支援体制の充実を図るとともに、地域全体で障がい者をサポートするため、関係機関との連携を強化します。

・生きがいのある暮らしづくり [社会参加の支援]

障がい者が地域社会の一員として暮らしていくため、地域住民の支え合いの気持ちを育み、ボランティア活動の促進に努めます。

また、障がい者が生きがいを持って地域社会で生活できるよう、地域の事業所や各種団体と連携し、障がい者雇用の推奨や啓発を行うとともに、地域活動や文化活動を通じて、障がい者の社会参加が進むよう支援します。

・バリアフリーと権利擁護のまちづくり [社会環境の整備]

障がい者が安全に暮らせるまちであるように、道路や公共施設のバリアフリー化に努めるとともに、教育の場や地域社会などにおいて、ノーマライゼーション理念や障がいの特性について啓発し、心のバリアフリーの推進を図ります。

また、障害者差別解消法の理念に基づき、障がいを理由とする差別を解消するための取組を進めるとともに、障がいや障がい者に関する市民の理解を深めるための事業を展開します。

・個性と可能性を伸ばす支援づくり [療育環境の整備]

発達の遅れや障がいがある児を、早い段階から継続的な支援を実施していくよう療育に取り組みます。また、医療的ケアを必要とする児に適切な支援を図ります。

3 施策の体系図

基本理念	基本目標	施策分野と取組
<p>一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らししていくことができる「地域共生社会」の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個性と可能性を伸ばす支援づくり 「療育環境の整備」 ・バリアフリーと権利擁護のまちづくり 「社会環境の整備」 ・生きがいのある暮らしづくり 「社会参加の支援」 ・豊かな暮らしの基礎づくり 「日常生活の支援」 	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利擁護と差別解消 <ol style="list-style-type: none"> 1 啓発活動の充実 2 相談支援の充実 3 権利擁護の充実 2 生活支援 <ol style="list-style-type: none"> 1 利用者本位の生活支援体制の整備 2 在宅福祉サービスの充実 3 住まいの確保 4 経済的な支援 5 自立活動の支援 6 ボランティア活動の活性化 3 生活環境 <ol style="list-style-type: none"> 1 道路、建築物等のバリアフリー化 2 公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化 3 防災、防犯対策の推進 4 教育・療育・文化・スポーツ <ol style="list-style-type: none"> 1 早期発見・早期療育体制の充実と適切な支援の実施 2 継続性のある支援体制の整備 3 障がい児保育・教育の充実 4 文化・スポーツ活動の支援 5 雇用・就労 <ol style="list-style-type: none"> 1 障がい者雇用に関する理解の啓発 2 就労相談、就労支援体制の整備 3 就労の場の拡大 6 保健・医療 <ol style="list-style-type: none"> 1 障がいの原因となる疾病等の予防 2 障がいに対する保健、医療サービスの充実 3 精神保健・医療施策の推進 7 情報・コミュニケーション <ol style="list-style-type: none"> 1 情報バリアフリー化の推進 2 情報提供・コミュニケーション支援体制の充実

第4節 計画の推進

1 計画の推進体制

この計画は、障がい者の生活全般を対象としたものですので、その取り組む分野は、福祉、保健、医療、教育、就労、まちづくり、防災、文化、スポーツなど広範囲にわたっています。また、この計画の基本理念を達成するためには、第6次小田原市総合計画や地域福祉計画と連携して取り組んでいく必要があります。

このため、この計画の推進にあたっては、福祉健康部が中心となり、地域、市社会福祉協議会、障がい者関係団体、事業者、地域障害者自立支援協議会、国・県など、多くの関係機関等との連携や協力を図りながら、全庁的な体制で取り組んでいきます。

2 計画の進捗状況の点検及び評価

第3期おだわら障がい者基本計画の達成状況については、本市と箱根町、真鶴町及び湯河原町で共同設置している「小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町地域障害者自立支援協議会」に報告し、点検・評価を受けるとともに、計画の達成に必要な施策を実施します。

また、必要に応じて障がい福祉課が中心となって、関係する各課及び各機関に対する調査を実施し、事業の進捗状況や課題の把握を行います。

第2章 施策の展開

施策の詳細体系図

第1節 権利擁護と差別解消

第2節 生活支援

第3節 生活環境

第4節 教育・療育・文化・スポーツ

第5節 雇用・就労

第6節 保健・医療

第7節 情報・コミュニケーション

施策の詳細体系図

分野	取組	個別の取組
1 権利擁護と差別解消	1 啓発活動の 充実	001 障害者週間を中心とする啓発活動 002 福祉活動の啓発事業の実施 003 きらめき出前講座の実施 004 自立更生障がい者・援助功労者表彰の実施 005 障がい者への理解を深める啓発教育活動の推進 006 精神保健福祉及び精神障がいに関する普及・啓発の実施 007 心のバリアフリー啓発活動への支援 008 障がい者理解促進・啓発事業の実施 009 人権に関する意識啓発の推進 010 「小田原市人権施策推進指針」に基づく人権施策の推進 011 障害者差別解消法の周知と取組 *** 福祉施設体験学習事業（小田原市社会福祉協議会） *** 障がい福祉施設ものづくり応援事業（小田原市社会福祉協議会）
	2 相談支援の 充実	012 小田原市・足柄下郡 3 町地域障害者自立支援協議会の運営 013 障がい者総合相談支援センターの充実 014 地域包括支援センターと小田原市基幹相談支援センター等との連携の推進
	3 権利擁護の 充実	015 成年後見制度利用支援事業の実施 016 成年後見利用中核機関の設置・運営 017 障がい者虐待防止体制の整備と周知 再掲 障害者差別解消法の周知と取組（011） 再掲 障がい者総合相談支援センターの充実（013） *** 法人後見事業の実施（小田原市社会福祉協議会） *** 日常生活自立支援事業（小田原市社会福祉協議会）

分野	取組	個別の取組
2 生活支援	1 利用者本位の生活支援体制の整備	018 障害支援区分認定等審査会の設置 019 障がい者のための手引きの作成・配布 再掲 障がい者総合相談支援センターの充実 (013)
	2 在宅福祉サービスの充実	020 障害福祉サービス費の給付 021 補装具費の給付 022 重度障がい者訪問入浴サービス費の給付 023 移動支援サービス費の給付 024 日中一時支援サービス費の給付 025 日常生活用具費の給付 026 小児慢性特定疾病児日常生活用具の給付 027 障がい者食の自立支援事業の実施 028 重度障がい者緊急通報システム事業の実施 029 障がい者地域活動支援センターの運営支援 030 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業の実施 031 地域生活支援拠点等の整備 032 施設入所者等の地域生活への移行支援 033 在宅介護・介助する家族への相談支援の検討 034 重症心身障害や強度行動障害、医療的ケアが必要な方を支援する体制づくり
	3 住まいの確保	035 重度障がい者住宅設備改良費の助成 036 グループホームの設置促進 037 身体障がい者・精神障がい者のグループホームの確保 038 住宅入居の支援 039 市営住宅のバリアフリー化の推進
	4 経済的な支援	040 市心身障害児福祉手当の支給 041 特別障害者手当・障害児福祉手当等の支給 042 外国籍等高齢者・障がい者に対する福祉給付金の支給 043 障がい者施設等への通所交通費の助成 044 タクシー運賃の助成 045 身体障がい者の自動車改造費の助成

2 生活支援	4 経済的な支援	046 自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付 047 重度障がい者医療費の助成 048 軽自動車税の減免 *** 障害基礎年金（国） *** 特別障害給付金（国） *** 特別児童扶養手当（国） *** 神奈川県在宅重度障害者等手当（神奈川県） *** 神奈川県心身障害者扶養共済制度（神奈川県） *** 生活福祉資金の貸付事業（小田原市社会福祉協議会）
	5 自立活動の支援	049 知的障がい者サークル活動の育成 050 障がい者団体への支援 051 障がい者団体の活動の周知 再掲 心のバリアフリー啓発活動への支援（007） *** 精神障がい者団体への支援（小田原保健福祉事務所）
	6 ボランティア活動の活性化	*** ボランティア相談・派遣事業（小田原市社会福祉協議会） *** 福祉体験出前講座「車イス介助法」・車イスバスケットボール体験講座（小田原市社会福祉協議会） *** 福祉ボランティアスクール事業（小田原市社会福祉協議会） *** 地区ボランティアクラブ研修会の実施（小田原市社会福祉協議会）

分野	取組	個別の取組
3 生活環境	1 道路、建築物等のバリアフリー化	052 障がい者にやさしいまちづくりのための指導助言 053 障がい者や高齢者に配慮した街路の築造 054 障がい者や高齢者に配慮した歩道整備 055 市施設のバリアフリー化の推進
	2 公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化	056 公共交通に関するバリアフリー化の推進に向けた取組 057 放置自転車への対策 058 視覚障がい者用信号機等の設置促進
	3 防災、防犯対策の推進	059 避難行動要支援者名簿の活用 060 災害時における要配慮者用資機材の整備 061 災害時避難所の在り方の検討 062 個別避難計画の作成 063 119 番ファクシミリ通報の運用 064 メール 119 番の運用 065 NET119 の運用 066 防災訓練への障がい者の参加促進 067 災害・防犯等情報の電子メール配信

分野	取組	個別の取組
4 教育・療育・文化・スポーツ	1 早期発見・早期療育体制の充実と適切な支援の実施	068 乳幼児事後検診の実施 069 フォロー教室の実施 070 母子訪問指導の実施 *** 療育相談・食べ方相談の実施（小田原保健福祉事務所） 071 早期発達支援体制の整備 072 障害児通所給付費の給付 073 保育所等訪問支援事業の実施 074 医療的ケアを必要とする障がい児の支援 075 障害児通園施設「つくしんぼ教室」の運営

2 継続性のある支援体制の整備

- 076 就学支援委員会の設置
- 077 継続性のある相談支援体制の整備
- *** 在宅重症心身障がい児者訪問等指導の実施（小田原児童福祉所・神奈川県総合療育相談センター）
- *** 巡回更生相談の実施（神奈川県総合療育相談センター）
- *** 巡回リハビリテーション事業（神奈川県総合療育相談センター）

3 障がい児保育・教育の充実

- 078 保育所における障がい児保育の実施
- 079 幼稚園における障がい児の受入れ体制の確保
- 080 市特別支援教育推進会議の設置
- 081 特別支援学級担任者等研修会の実施
- 082 特別支援学級児童・生徒宿泊学習の実施
- 083 個別支援員研修会の実施
- 084 特別支援学級の設置
- 085 ことばの教室の実施
- 086 特別支援教育相談員の配置
- 087 情緒障がい通級指導教室の実施

4 文化・スポーツ活動の支援

- 088 障害者スポーツ大会参加選手への支援
- 089 「県西地区みんなのつどい」の運営支援
- 090 「障がい者レクリエーション大会」の運営支援
- 091 「県西地区障害者文化事業」の運営支援
- 092 「精神保健福祉地域交流会」の運営支援
- 093 大活字本の閲覧・貸出
- 094 バリアフリー映画会の開催
- 095 郵送貸出サービスの実施
- 096 電子書籍の貸出

分野	取組	個別の取組
5 雇用・就労	1 障がい者雇用に関する理解の啓発	097 障がい者雇用の啓発 098 障がい者施設で製造した食品等の販売促進 再掲 心のバリアフリー啓発活動への支援（007）
	2 就労相談、就労支援体制の整備	099 障害者就業・生活支援センター運営の支援 100 職場体験実習生の受入れ *** 障害者就職面接会の開催 再掲 障がい者地域活動支援センターの運営支援（029）
	3 就労の場の拡大	101 特例子会社等の設立支援 102 アクティブシニア応援ポイント事業の実施 103 障がい者施設からの優先調達 104 障がい者雇用の対象拡大 105 農福連携の推進

分野	取組	個別の取組
6 保健・医療	1 障がいの原因となる疾病等の予防	106 ママパパ学級の実施 107 不妊症・不育症治療費助成事業の実施 108 妊婦・産婦健康診査の実施 再掲 母子訪問指導の実施（070） 109 乳幼児健康診査の実施 110 特定健康診査の実施 111 長寿高齢者健康診査の実施
	2 障がいに対する保健、医療サービスの充実	112 障がい者歯科二次診療所運営事業 113 救命救急センターの運営 114 救急要請カードの活用 *** 障害者歯科一次医療担当医制度（神奈川県）

6 保健・医療	3 精神保健・医療施策の推進	<p>115 精神保健福祉相談・訪問指導の実施</p> <p>116 ピアカウンセラーの育成</p> <p>117 医療保護入院等への協力</p> <p>118 心神喪失者医療観察制度への協力</p> <p>119 自殺予防対策の推進</p> <p>再掲 精神保健福祉及び精神障がいに関する普及・啓発の実施(006)</p> <p>*** 精神保健福祉相談・訪問指導事業（小田原保健福祉事務所）</p> <p>*** 精神保健集団活動事業（小田原保健福祉事務所）</p> <p>*** 自立支援医療（精神通院医療）の給付事業（神奈川県）</p>
------------	----------------	--

分野	取組	個別の取組
7 情報・コミュニケーション	1 情報バリアフリー化の推進	<p>120 カラーバリアフリーの普及・啓発</p> <p>121 障がい者や支援者向け先端技術の普及・啓発</p>
	2 情報提供・コミュニケーション支援体制の充実	<p>再掲 障がい者のための手引きの作成・配布（019）</p> <p>122 手話通訳者の設置</p> <p>123 手話通訳者・要約筆記者の派遣</p> <p>124 声の広報の発行</p> <p>125 点訳「広報おだわら」の発行</p> <p>126 ホームページにルビ振り機能の追加</p> <p>127 点字版・音訳版各種お知らせの発行</p> <p>128 手話通訳者・要約筆記者の養成</p> <p>129 入院時のコミュニケーション支援</p> <p>130 主要観光施設の障がい者対応状況の情報提供</p> <p>131 城址公園内の環境整備</p>

第1節 権利擁護と差別解消

1 啓発活動の充実

現状と課題

障がいのない方向けのアンケート調査においては、「福祉」に「身近な問題として関心がある」と「社会的な問題として関心がある」を合わせた回答が約 86%あり、「ノーマライゼーション理念」に「大いに賛同する」「ある程度賛同する」「賛同する」を合わせた回答が約 87%あった一方、「障がい者への合理的配慮が行われている」と「思わない」との回答が約 26%、「わからない」との回答が約 48%にのぼり、合理的配慮への理解は十分でないものと思われま

す。障がい者が地域で暮らしていくためには、障がいのある人も住み慣れた地域で、安心して生き生きと生活できるよう、市民一人ひとりが、真に「ノーマライゼーション理念」を理解し、障がいの特性等、障がい者に対する理解を深めるとともに、個々の場面においてそれぞれの特性や困りごとに応じて配慮を行うことが必要です。そして、行政やサービス提供事業所など特定の人たちだけでなく、地域全体で障がい者や高齢者の生活を支え合う地域福祉の推進が求められています。

障がい者に対する理解を深める手段として、講演会や地域ミーティング、障がい者施設での防災訓練やお祭りなどを通じた地域住民との交流活動等が行われています。また、学校などにおいても、障がいや障がい者についての理解を深めるための教育が実施されています。

取組の方向

障がいや障がい者についての理解を深め、ノーマライゼーション理念の普及を図るために、広報やホームページ、SNS など様々なメディアを活用し啓発活動を行う

とともに諸団体の啓発活動を支援します。

また、啓発活動への障がい者の参画を進めます。

個別の取組

001 障害者週間を中心とする啓発活動

概要	「おだわらハートフェスタ」、「市民ロビー展示の活動」に加え、「障害者週間」での3つの障がいにおける普及啓発事業を実施します。
所管課	障がい福祉課

002 福祉活動の啓発事業の実施

概要	広報紙等を通じ、市民の障がいについての理解と認識を深めるため、障がい福祉事業や障がい福祉施設、ともに生きるかながわ憲章の紹介など啓発事業を実施します。
所管課	障がい福祉課

003 きらめき出前講座の実施

概要	市職員が講師として市内在住・在勤・在学の希望者に本市の障がい者福祉に関する取組や障がい者を対象としたサービスなどの概要について説明します。
所管課	生涯学習課・障がい福祉課

004 自立更生障がい者・援助功労者表彰の実施

概要	障がいを克服し自立された障がい者と障がい者の更生に尽力された方を表彰し、障がい者の自立更生意欲を高めるとともに障がい及び障がい者についての理解を深めます。
所管課	障がい福祉課

005 障がい者への理解を深める啓発教育活動の推進

概要	すべての教育活動のなかで、障がい者に対する正しい理解と、共に生きる教育の推進を図ります。
所管課	教育指導課

006 精神保健福祉及び精神障がいに関する普及・啓発の実施

概要	精神保健福祉についての理解を深めるため、市民や団体を対象に説明します。
所管課	障がい福祉課

007 心のバリアフリー啓発活動への支援

概要	障がい者の地域活動への参加や地域の受入体制を拡大するため、障がい福祉事業所や障がい者団体等が地域を対象に実施する啓発事業を支援します。
所管課	障がい福祉課

008 障がい者理解促進・啓発事業の実施

概要	市民を対象に、障がいや障がい者への理解を促進するため、障がい者や家族による講演会や演奏会、障がいをモチーフにした映画の鑑賞会など様々な事業を実施します。
所管課	障がい福祉課

009 人権に関する意識啓発の推進

概要	「人権」について正しい理解と認識を深め、偏見と差別のない社会づくりを推進するため、「人権を考える講演会」等、啓発事業を行います。
所管課	人権・男女共同参画課

010 「小田原市人権施策推進指針」に基づく人権施策の推進

概要	小田原市人権施策推進指針（令和5年3月改定）に基づき、本市の人権に係る施策を推進するとともに、取組の進行管理を行います。
所管課	人権・男女共同参画課

011 障害者差別解消法の周知と取組

概要	市ホームページ等を通じて市民に障害者差別解消法の周知を図ります。
所管課	障がい福祉課、職員課、関係各課

*** 福祉施設体験学習事業（小田原市社会福祉協議会）

概要	高齢者や障がい者に対する理解と認識を深めることを目的とし、小学生から社会人を対象に福祉施設での体験学習事業を実施します。
所管課	社会福祉協議会

*** 障がい福祉施設ものづくり応援事業（小田原市社会福祉協議会）

概要	地域と障がい福祉施設の交流等を目的に、西湘地区の障がい福祉施設で作られている製品を掲載した障がい福祉施設名産品カタログ&マップや障がい福祉施設のお弁当屋さんを作成します。
所管課	社会福祉協議会

2 相談支援の充実

現状と課題

障害福祉サービスは、障がい者のニーズの多様化に伴い複雑化してきています。そのため障がい者自らが、様々なサービスの中から自分に適したサービスを選択することで、自分らしく生きることができる反面、サービスの情報提供不足によって適切な制度を利用できていないといった現状があることも否めません。

そこで、障がいのある方、その保護者、支援者等が様々な心配事や悩み事等について気軽に相談することができ、かつ専門的なアドバイスを受けることのできる相談体制を維持し、公的なサービスだけでなくボランティアグループによる支援も含め、障がい者や家族等が自分で判断し、自分で決定できる十分な情報提供や支援を行う必要があります。

取組の方向

障がいのある方、その保護者、支援者等からの相談に応じ、必要な情報提供や適切な支援を行います。また、虐待や不当な差別などの相談は、その内容に応じて関係機関と連携して取り組んでいきます。

個別の取組

012 小田原市・足柄下郡3町地域障害者自立支援協議会の運営

概要	小田原市、箱根町、真鶴町及び湯河原町で共同設置している地域障害者自立支援協議会を、小田原市基幹相談支援センターを事務局として運営していきます。また、進捗状況の評価、地域の関係機関のネットワーク構築の推進、日中サービス支援型共同生活援助の事前相談及び評価を行う、中核的な役割を果たす協議の場として活用していきます。
所管課	障がい福祉課

013 障がい者総合相談支援センターの充実

概要	おだわら障がい者総合相談支援センターを通じて、障がい者や家族等からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用、生活や健康などに関する相談など必要な支援を行い、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整など、障がい者の権利擁護のための相談支援事業の充実、及び障がい者自身が自らの体験から障がい者の立場に立って相談に応じる「ピアカウンセリング」を実施します。
所管課	障がい福祉課

014 地域包括支援センターと小田原市基幹相談支援センター等との連携の推進

概要	介護保険制度における地域包括支援センターと小田原市基幹相談支援センター等の協力関係を強化し、個別のケース検討会などを通じて、相談支援機能の充実を図ります。
所管課	障がい福祉課・高齢介護課

3 権利擁護の充実

現状と課題

障がい者の社会参加が進む中で、障がい者の自己決定権が重視されていますが、その一方で、障がい者の権利侵害や財産の保全管理などの問題があります。

障害福祉サービスの利用の際の「自己選択」や「自己決定」を支援し、権利侵害や財産の保全管理などの問題に対応するためには、障がい者に対して適切な情報提供が行われ、また、判断能力が十分でない場合には、成年後見制度などを有効に活用していく必要があります。

また、障がい者への虐待は、家族の介護疲れ等により家庭内で起きやすいこと、コミュニケーションが苦手であるといった障がいの特性などのため発見が難しいことから、虐待防止体制を整備するとともに、周囲の理解を得るための周知が必要です。

取組の方向

障がい者の自己選択や自己決定を尊重しながらも、判断能力が十分でない場合には、成年後見制度の利用を支援します。併せて、成年後見制度の需要の高まりに対応するため、市民後見人の養成のための取組を行います。また、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整など、障がい者の権利擁護のための相談支援事業の充実を図るとともに、虐待防止に係る周知を図ります。

個別の取組

015 成年後見制度利用支援事業の実施

概要	知的障がいや精神障がいにより、判断能力が十分でない方に対し、後見人等が契約行為や財産管理を行えるよう、家庭裁判所に成年後見制度の申し立てを行うための支援等を行います。併せて、市民後見人の養成にも注力します。
所管課	障がい福祉課

016 成年後見利用中核機関の設置・運営

概要	権利擁護支援を必要とする人を適切な支援に結び付けるため、成年後見制度に係る中核的な役割を担う機関を設置・運営します。 中核機関の運営は社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の普及啓発を行うほか、専門相談窓口の設置、支援者間のネットワークの構築、市民後見人の養成・支援など、利用促進を図るための取り組みを進めます。
所管課	福祉政策課

017 障がい者虐待防止体制の整備と周知

概要	障がい福祉課内の障がい者虐待防止センターにおいて、虐待の相談や防止のための支援などを行います。事案発生時には、必要に応じて、県や地域障害者自立支援協議会などの機関と協力して対応します。また、虐待防止に関する情報等を市民に周知します。
所管課	障がい福祉課

再掲(011) 障害者差別解消法の周知と取組

概要	市ホームページ等を通じて市民に障害者差別解消法の周知を図ります。
所管課	障がい福祉課、職員課、関係各課

再掲(013) 障がい者総合相談支援センターの充実

概要	おだわら障がい者総合相談支援センターを通じて、障がい者や家族等からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用、生活や健康などに関する相談など必要な支援を行い、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整など、障がい者の権利擁護のための相談支援事業の充実、及び障がい者自身が自らの体験から障がい者の立場に立って相談に応じる「ピアカウンセリング」を実施します。
所管課	障がい福祉課

*** 法人後見事業の実施（小田原市社会福祉協議会）

概要	認知症や知的・精神障がいなどにより、判断能力が著しく不十分な人に代わって、社会福祉協議会が後見人等として財産管理や身上保護を行なっている事業を実施します。利用にあたっては、本人もしくは親族等が家庭裁判所に手続きをすることが必要で、その人の後見人等として、誰がふさわしいのかは家庭裁判所が判断します。
所管課	社会福祉協議会

*** 日常生活自立支援事業（小田原市社会福祉協議会）

概 要	日常生活を営むうえで十分な判断能力が無い認知症高齢者や知的及び精神障がい者等が、地域での自立した生活を送れるよう、ご本人との契約に基づき、福祉サービス利用援助を行います。また、福祉サービス利用援助に伴う日常的金銭管理サービスや書類等預かりサービスも提供します。
所管課	社会福祉協議会

第2節 生活支援

1 利用者本位の生活支援体制の整備

現状と課題

障がい者向けアンケート調査において、「障がいのある人が住みやすい社会をつくるため、今後どのような取組が大切だと思いますか」との設問に、「経済的な援助の充実(53.7%)」に次いで、「障がい者の日常生活を支援するサービスの充実(17.3%)」、「入所(居住する)福祉施設の充実(11.3%)」、「障がい者のグループホームやケアホームの充実(9.3%)」及び「相談事業の充実(8.8%)」に関する回答が前回よりも多くなっています。このように障害福祉サービスに対する要望が高い中で、障がい者自らがサービスを選択し決定できる質の高い供給体制の確保と十分な情報提供が欠かせません。

また、利用者の人権に配慮したサービスを障がい者が安心して受けることができるよう、事業者が提供するサービスの質を高めていく必要があります。

取組の方向

障がい者が自分にあった生活を送ることができるよう、また、利用者本位のサービスを受けることができるよう、情報の提供に努めるとともに、障害福祉サービスの迅速な支給決定を図ります。また、地域全体で障がい者をサポートできるよう、相談支援体制の充実を図るとともに、計画相談事業所や支援する事業所などの関係機関との連携を強化します。

個別の取組

018 障害支援区分認定等審査会の設置

概要	利用者本位の適正な支援体制を確保するため、サービスの種類や量などを決定するための判断材料の一つとして設けられている「障害支援区分」を認定する審査会を設置し、支給決定手続きの透明化・公平化を図ります。
所管課	障がい福祉課

019 障がい者のための手引きの作成・配布

概要	障がい別に、障害福祉サービスや手当等々の情報を記載した「手引き」を作成し、手帳交付時等に配布することにより、障がい者に必要な情報を提供します。
所管課	障がい福祉課

再掲(013) 障がい者総合相談支援センターの充実

概要	おだわら障がい者総合相談支援センターを通じて、障がい者や家族等からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用、生活や健康などに関する相談など必要な支援を行い、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整など、障がい者の権利擁護のための相談支援事業の充実、及び障がい者自身が自らの体験から障がい者の立場に立って相談に応じる「ピアカウンセリング」を実施します。
所管課	障がい福祉課

2 在宅福祉サービスの充実

現状と課題

サービス提供体制の充実に伴い、在宅での生活が可能になったこと、障がい者の社会参加への認知度が上がったこと、グループホームを利用することで自立することに意識がシフトしたことなどから、居宅介護サービス、就労継続支援事業、共同生活援助事業の利用量は年々増加しています。その一方で、日常生活における困難が特に大きいと思われる重症心身障害や強度行動障害、医療的ケアが必要な方を今後どのように支援していくかという課題が顕在化しています。

取組の方向

より充実した在宅生活を実現していくため、関係機関と連携しながら、既存のサービスのより適切な提供に努めるとともに、在宅で介護する家族への相談の充実に努めます。また、重症心身障害や強度行動障害、医療的ケアが必要な方を支援する体制づくりに取り組めます。

個別の取組

020 障害福祉サービス費の給付

概要	法に基づくホームヘルプなどの居宅介護サービスや就労継続支援サービスなどの通所サービスの利用者、入所施設やグループホームの利用者に対し、介護給付費・訓練等給付費などを給付します。
所管課	障がい福祉課

021 補装具費の給付

概要	法に基づく障がい者等の身体機能を補完する補装具（義肢、車いす、補聴器など）の購入費・修理費を給付します。
所管課	障がい福祉課

022 重度障がい者訪問入浴サービス費の給付

概要	専用の浴槽を装備した入浴車で自宅を訪問し、入浴が困難な在宅の重度障がい児者の入浴を支援する訪問入浴サービスを利用する方に、重度障がい者訪問入浴サービス費を給付します。
所管課	障がい福祉課

023 移動支援サービス費の給付

概要	<p>屋外での移動が困難な障がい児者にヘルパーを派遣し、外出のための支援を行い、四肢体幹機能障がい者、知的障がい者、精神障がい者を対象に、自立生活及び社会参加の促進を図ります。</p> <p>また、義務教育課程の通学については、看護師が医療的ケア児と同乗し通学の移動を支援する「ケア付き通学支援事業」を推進します。</p>
所管課	障がい福祉課

024 日中一時支援サービス費の給付

概要	介護者の一時的な休養などのために、障がい福祉施設などで見守りを行う日中一時支援サービスを利用する方に対し、日中一時支援サービス費を給付します。
所管課	障がい福祉課

025 日常生活用具費の給付

概 要	在宅の障がい児者の日常生活の利便を図るため、ストマ用品、入浴補助用具などの日常生活用具の購入費を給付します。
所管課	障がい福祉課

026 小児慢性特定疾病児日常生活用具の給付

概 要	小児慢性特定疾病児の日常生活上の利便を図るため、特殊寝台等の日常生活用具を給付します。
所管課	障がい福祉課

027 障がい者食の自立支援事業の実施

概 要	重度障がい者のみの世帯やひとり暮らし等で、栄養管理等に支障がある在宅障がい者の配食サービス利用を支援します。
所管課	障がい福祉課

028 重度障がい者緊急通報システム事業の実施

概 要	重度障がい者のみの世帯やひとり暮らし等が抱える緊急事態に対する不安解消を図るため、緊急時に市が委託した警備会社に通報を発信することができる装置の利用を支援します。
所管課	障がい福祉課

029 障がい者地域活動支援センターの運営支援

概要	在宅障がい者の日中活動の場の一つである障がい者地域活動支援センターの運営費を助成します。
所管課	障がい福祉課

030 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業の実施

概要	在宅の重症心身障がい児者、緊急的な支援が必要なケース等に対応するため、県西圏域の市町が連携し、支援が困難な障がい児者に対するサービス提供体制を整えることを目的に、県が指定する拠点事業所を支援します。医療的ケアを必要とする障がい児者他、専門的な対応が行うことができる体制の確保については、小田原市地域生活支援拠点等事業と連携しながら対応していきます。
所管課	障がい福祉課

031 地域生活支援拠点等の整備

概要	障がい者及び障がい児の重度化、高齢化及び親亡き後を見据え、障がい者及び障がい児及びその家族の地域生活を支援するための体制を整備することを目的に、小田原市地域生活支援拠点等事業を実施します。
所管課	障がい福祉課

032 施設入所者等の地域生活への移行支援

<p>概 要</p>	<p>障がい者施設に入所、または精神科病院に長期入院していた方が、グループホームを利用しながら地域での生活を開始した場合（地域移行）に加え、本市が支援するグループホーム入居者（生活保護支援者を除く）で他の家賃助成の適用がない方（通常利用）に、グループホームの家賃を助成します。</p>
<p>所管課</p>	<p>障がい福祉課</p>

033 在宅介護・介助する家族への相談支援の検討

<p>概 要</p>	<p>在宅で障がい者を介護・介助する家族等に対し、障がい福祉事業所や関連機関と連携し相談を充実させるとともに、支援の施策について検討します。</p>
<p>所管課</p>	<p>障がい福祉課</p>

034 重症心身障害や強度行動障害、医療的ケアが必要な方を支援する体制づくり

<p>概 要</p>	<p>重症心身障害や強度行動障害、医療的ケアが必要な方については、日ごろから相談・連携できる関係性の構築を進め、支援ニーズの把握に努めるとともに、支援に向けた必要な体制の在り方を検討します。</p>
<p>所管課</p>	<p>障がい福祉課</p>

3 住まいの確保

現状と課題

障がい者向けアンケート調査において、「あなたが住んでいるところは、次のどれですか」という設問に、70.4%の方が、本人又は家族の持ち家（一戸建て、分譲マンションなど）と回答しています。このため、障がい者が、家族とともに住みなれた地域において快適かつ安全に生活するためには、障がい者にも家族にも使いやすい住まいが必要で、段差の解消や手すり等の整備など安全性や利便性の確保が求められています。

また、障がい者が地域の中で、普通の暮らしができるよう日常生活面での支援を受けながら生活できるグループホームが増加してきていますが、令和4年度以降、市内に障がいの程度が高い人を日中も支援する「日中サービス支援型」グループホームが開設されるようになりました。

取組の方向

既存住宅のバリアフリー化への改修費の助成事業やグループホームの開設に係る助成事業を推進するとともに、居住サポートについて、関係機関との連携を引き続き図ります。

個別の取組

035 重度障がい者住宅設備改良費の助成

概要	重度障がい者の在宅生活を支援するため、玄関の段差解消やトイレ・風呂などを障がいに適するように改造する場合、その工事費用の一部を助成します。
所管課	障がい福祉課

036 グループホームの設置促進

概要	障がい者の地域移行を推進するに当たり、グループホーム設置について地域住民の理解を得るため、広報等による周知啓発に努めます。また、グループホームの開設時に必要となる洗濯機・冷蔵庫などの購入費を助成します。
所管課	障がい福祉課

037 身体障がい者・精神障がい者のグループホームの確保

概要	身体障がい者・精神障がい者を主な対象者としたグループホームの開設については、近年、開設する施設が増加傾向にあることから、事業者からの相談時に地域バランスや対象者について情報提供を行うなどして、引き続き、働きかけます。
所管課	障がい福祉課

038 住宅入居の支援

概要	住まいを求める障がい者に対し、障がい者総合相談支援センターが情報の提供、相談、入居時のサポートを行います。
所管課	障がい福祉課

039 市営住宅のバリアフリー化の推進

概要	市営住宅の建替え時に障がい者が入居しやすくなるよう、市営住宅のバリアフリー化を実施します。
所管課	建築課

4 経済的な支援

現状と課題

障がい者の経済的負担を軽減し、自立や社会参加を進めるため、さまざまな経済的支援が実施されています。障がい者向けアンケート調査において、「障がいのある人が住みやすい社会をつくるため、今後どのような取組が大切だと思いますか」との設問は、「経済的な援助の充実（医療費の補助、手当・年金の充実等）」に最も多くの回答がありました。

特に、就労が困難な障がい者にとって、国から支給される障害基礎年金は生活を支えるものとなっていることから、その充実が望まれています。

また、障がい者が通所施設などでの作業を通して得られる工賃収入は、依然として低い水準にあり、施設までの交通費を工賃でまかなえない場合も多くあります。

取組の方向

障がい者の経済的負担を軽減するための施策については、少子高齢化などの要因による社会状況の変化で厳しさが続く財政状況の中、障がい者の自立と社会参加の観点から、継続的に実施していけるよう関係機関と連携していきます。

個別の取組

040 市心身障害児福祉手当の支給

概要	市内在住の20歳未満の障がい児（身体障害者手帳1級～4級所持者、IQ50以下の障がい児、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）で、国の障害児福祉手当を受給していない障がい児の保護者に対し、手当を支給します。
所管課	障がい福祉課

041 特別障害者手当・障害児福祉手当等の支給

概要	日常生活において、常時特別な介護を必要とする状態の在宅重度障がい児者等に対し、制度の周知を図り、手当の支給を行います。
所管課	障がい福祉課

042 外国籍等高齢者・障がい者に対する福祉給付金の支給

概要	昭和 61 年 3 月 31 日以前に日本に居住し、かつ、本市に住民登録をしている方のうち、公的年金の受給要件を制度上満たすことができない方に対して福祉給付金を支給します。
所管課	福祉政策課

043 障がい者施設等への通所交通費の助成

概要	就労移行支援事業所、就労継続支援事業所や地域活動支援センターなどの障がい者施設へ通所する方に、施設までの交通費の一部を助成し、障がい者の経済的負担を軽減します。
所管課	障がい福祉課

044 タクシー運賃の助成

概要	在宅重度障がい者等の社会参加や医療機関受診を促進するため、タクシー等を利用した場合に、タクシー券により運賃の一部を助成し、障がい者の経済的負担を軽減します。
所管課	障がい福祉課

045 身体障がい者の自動車改造費の助成

概要	身体障がい者が社会参加のために、自らが運転する自動車を改造する場合に、改造に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減します。
所管課	障がい福祉課

046 自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付

概要	障がいの除去または軽減を目的に、対象者の手術や治療にかかる医療費のうち、自己負担分の一部を給付します。
所管課	障がい福祉課

047 重度障がい者医療費の助成

概要	重度障がい者（身体障害者手帳1級・2級、身体障害者手帳3級かつIQ50以下の方、IQ35以下の方、精神障害者保健福祉手帳1級（通院のみ））が療養又は医療の給付を受けた場合に、その医療費の自己負担分を助成します。また、対象者の範囲について検討していきます。
所管課	障がい福祉課

048 軽自動車税の減免

概要	障がい者又は障がい者と生計を一にする方が所有し、通院や通学などの日常生活で障がい者のために主に使用する軽自動車等に対する軽自動車税を、申請により減免します。
所管課	市税総務課

*** 障害基礎年金（国）

概要	国民年金加入中や 20 歳前するときなどの病気やケガにより障害等級表に定める障がいの状態になった場合、一定の要件を満たしていると障害基礎年金が国から支給されます。
所管課	国

*** 特別障害給付金（国）

概要	国民年金に任意加入していなかったことにより障害基礎年金等を受給していないかたが、現在、障害基礎年金 1・2 級相当の障がいの状態にある場合、一定の要件を満たしていると特別障害給付金が国から支給されます。
所管課	国

*** 特別児童扶養手当（国）

概要	一定の障がいをもつ 20 歳未満の児童を家庭で監護、養育している父母等に対して、国から特別児童扶養手当が支給されます。
所管課	国

*** 神奈川県在宅重度障害者等手当（神奈川県）

概要	在宅の重度重複障がい者や特別障害者手当、障害児福祉手当受給者に、在宅重度障害者等手当が支給されます。
所管課	神奈川県

*** 神奈川県心身障害者扶養共済制度（神奈川県）

概 要	加入者（保護者）の相互扶助により、保護者が死亡し、又は重度障がいになったとき、残された心身障がい者に終身一定額の年金が支給されます。
所管課	神奈川県

*** 生活福祉資金の貸付事業（小田原市社会福祉協議会）

概 要	低所得者、障がい者、高齢者等に対し、生活資金等の貸付を行います。
所管課	社会福祉協議会

5 自立活動の支援

現状と課題

障がい者の社会的な自立を図るには、障がい者の自主的な社会参加が重要ですが、障がい者団体を構成する会員の高齢化等による会員数の減少により、これまでと同様の活動に支障が生じている団体もあります。

そのため、障がい者団体自らの活動以外にも、その社会参加を支援するボランティアや地域住民の支援が必要となります。共生社会の実現のため障がい者が地域の中で互いに助け合うことのできる社会を構築する必要があります。

取組の方向

障がい者団体の運営や障がい者の自立と社会参加に向けた積極的な活動に対して、その実情等に配慮するとともに、障がい者の地域活動への参加を引き続き支援します。

個別の取組

049 知的障がい者サークル活動の育成

概要	在宅知的障がい者を対象とし、余暇の有効な利用と日常生活に必要な基礎知識の習得を目的とするサークル活動育成事業を実施します。
所管課	障がい福祉課

050 障がい者団体への支援

概 要	障がい者団体の育成を図るため、団体運営について助言するとともに運営を支援します。
所管課	障がい福祉課

051 障がい者団体の活動の周知

概 要	様々な活動をしている障がい者団体の活動内容等の周知を図り、新たな参加者の加入を促進します。
所管課	障がい福祉課

再掲(007) 心のバリアフリー啓発活動への支援

概 要	障がい者の地域活動への参加や地域の受入体制を拡大するため、障がい福祉事業所や障がい者団体等が地域を対象に実施する啓発事業を支援します。
所管課	障がい福祉課

*** 精神障がい者団体への支援（小田原保健福祉事務所）

概 要	精神障がい者の自助グループ及び家族会の組織づくり等を支援します。
所管課	小田原保健福祉事務所

6 ボランティア活動の活性化

現状と課題

障がい者が地域社会で安心して暮らしていくためには、行政やサービス提供事業者だけでなく、地域住民の積極的な支援、ボランティアの存在が必要不可欠です。

計画策定における市民アンケートの調査結果では、障がい者や高齢者を対象としたボランティア活動を実践してみたいと回答した割合は35.4%で、3人に1人はボランティア活動に興味を持っているとの調査結果が出ています。しかしながら、障がい者向けアンケートの調査結果では、1年以内にボランティアの支援を受けた方は5.1%であり、ボランティアとその支援を必要としている人たちとを結び付ける仕組みが十分整っているとはいえません。

取組の方向

地域社会全体で障がい者等を支え合うまちづくりを進めるために、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、市民ボランティアの育成やボランティアの活動を支援します。

個別の取組

*** ボランティア相談・派遣事業（小田原市社会福祉協議会）

概要	福祉ボランティアニーズに応じ、ボランティアの調整を行います。
所管課	社会福祉協議会

*** 福祉体験出前講座「車イス介助法」・車イスバスケットボール体験講座（小田原市社会福祉協議会）

概要	自分たちにできることを考え、心のバリアフリーを勧めることを目的に、車イス乗車体験、車イス介助体験（または高齢者疑似体験）を実施します。また、小学生が障がい者スポーツをとおして、様々な人と交流する機会とします。
所管課	社会福祉協議会

*** 福祉ボランティアスクール事業（小田原市社会福祉協議会）

概要	ボランティアとしての基礎知識の習得や福祉活動の理解を深めるとともに、福祉的活動や必要な技術を有する新たなボランティアの養成・育成と、すでに登録されているボランティアの技術向上を目的に開催します。
所管課	社会福祉協議会

*** 地区ボランティアクラブ研修会の実施（小田原市社会福祉協議会）

概要	地区社協とともに、見守り活動等の地域に根差した活動を行う地区ボランティアクラブの研修会を開催します。
所管課	社会福祉協議会

第3節 生活環境

1 道路、建築物等のバリアフリー化

現状と課題

本市では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、鉄道駅舎へのエレベータの設置や歩道の整備等、障がい者等にやさしいまちづくりを推進してきました。

しかし、公共施設などを含め、既存の建築物やその設備のバリアフリー化は、まだ十分とは言えない状況にあります。

取組の方向

利用者本位のサービスを受けることができるよう、情報の提供に努めるとともに、安心して外出ができるよう、公共施設などの整備を行うほか、民間事業者の協力を得て、暮らしやすいまちづくりを推進します。

個別の取組

052 障がい者にやさしいまちづくりのための指導助言

概要	障がい者や高齢者が安心して自由に行動できるよう、公共施設や公共性の高い民間施設に対して、「バリアフリー法」及び「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の整備基準に適合するよう指導や助言を行い、適合する場合は適合証を交付します。
所管課	建築指導課

053 障がい者や高齢者に配慮した街路の築造

概要	障がい者や高齢者を含めた歩行者の安全を確保するために、広幅員歩道、歩道の段差解消、点字ブロック等の設備を有する街路を整備します。
所管課	道水路整備課

054 障がい者や高齢者に配慮した歩道整備

概要	障がい者や高齢者を含めた歩行者の安全を確保するために、歩道の段差を改善するとともに、車止めや点字ブロックを設置します。
所管課	道水路整備課

055 市施設のバリアフリー化の推進

概要	既存の市施設の改修等に合わせ、バリアフリー化を進めます。
所管課	各施設所管課

2 公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化

現状と課題

本市では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、障がい者等にやさしいまちづくりを推進してきました。

障がい者や高齢者が安心して外出できるようにするためには、建物などのバリアフリー化以外にも、公共交通機関などでは、知的障がい者にも分かりやすい案内版の表示やコミュニケーションボードを活用したりするなどの工夫が大切になります。

また、視覚障がい者や車いすを利用する障がい者の通行を妨げないよう、歩行空間の安全確保も必要です。

取組の方向

誰もが自分の意思に基づいて自由な行動がとれるよう、民間事業者の協力を得て、暮らしやすいまちづくりを推進します。

個別の取組

056 公共交通に関するバリアフリー化の推進に向けた取組

概要	各鉄道事業者に対し、障がい者や高齢者をはじめ誰もが利用しやすい駅施設のバリアフリー整備について要請していくとともに、バリアフリー整備に対して補助を行うことで、駅のバリアフリー化を促進する。また、バス事業者やタクシー事業者と連携し、ノンステップバスや低床バス、UDタクシーなどの車両の導入を推進します。
所管課	まちづくり交通課

057 放置自転車への対策

概要	駅周辺に自転車駐車を確保するとともに、視覚障がい者や車いすを利用する障がい者等の移動の妨げにもなる放置自転車等を整理・処分します。
所管課	地域安全課

058 視覚障がい者用信号機等の設置促進

概要	視覚障がい者用信号機等の設置について、神奈川県等の関係機関に要望します。
所管課	障がい福祉課

3 防災、防犯対策の推進

現状と課題

障がい者は、地震や台風などの災害が発生した時、避難できず取り残されたり、取れる行動に制限が生じる場合があることから、早期の情報提供や避難行動とその支援が欠かせません。大規模地震や、気候変動が原因で起こるゲリラ豪雨の発生により、一定期間の避難所生活が必要な場合では、障がいの特性により生活場所等を考慮する必要があります。避難所に開設される仮設救護所では、一般的な医薬品を確保していますが、普段から服薬している薬は、一定の量を自宅で保管したり、お薬手帳を常に身につけたりするなど、自己対策も必要です。また、障がい者は、犯罪に対する情報や知識・認識が不足しやすく、犯罪被害者になりやすい傾向があります。

取組の方向

「小田原市地域防災計画」に基づき、広域避難所や風水害避難所内での対応が困難な要配慮者のため、福祉避難所やバリアフリー型風水害避難場所での受入れ体制を強化します。また、地域及び小田原警察署などの関係機関と連携を取り、総合的な防災・防犯対策を推進します。

個別の取組

059 避難行動要支援者名簿の活用

概要	障がい者など避難行動要支援者の居所を正確に把握し、災害発生時の救出及び避難誘導を行うため、避難行動要支援者名簿を作成し、消防機関、自治会長・民生委員などに配布するとともに、制度の周知に努めます。
所管課	福祉政策課・障がい福祉課

060 災害時における要配慮者用資機材の整備

概要	バリアフリー型風水害避難場所や福祉避難所で必要な資機材の整備を進めます。
所管課	防災対策課・福祉政策課・障がい福祉課

061 災害時避難所の在り方の検討

概要	福祉避難所の運営体制等の検討を進めます。また、広域避難所での対応が困難となった要配慮者を受け入れられるよう調整します。
所管課	防災対策課・福祉政策課・障がい福祉課

062 個別避難計画の作成

概要	避難行動要支援者それぞれの支援体制を構築するため、個別避難計画の作成に努めます。
所管課	福祉政策課

063 119番ファクシミリ通報の運用

概要	聴覚障がい者等に119番ファクシミリ通報専用用紙を事前配布し、救急車、消防車等の要請をファクシミリで受信、また、指令室からも受信確認専用用紙を用いて相互に通信します。
所管課	情報指令課・障がい福祉課

064 メール119番の運用

概要	電子メールによる119番通報の利用を希望する聴覚障がい者等を事前に登録し、救急車、消防車等の要請を電子メールで受信し、指令室からも電子メールを用いて相互に通信します。
所管課	情報指令課・障がい福祉課

065 NET119の運用

概要	携帯電話アプリ式の緊急通報システムの利用を希望する聴覚障がい者等を事前に登録し、救急車、消防車等の要請を受信します。受信後は相互にチャット形式で聴取を行います。
所管課	情報指令課

066 防災訓練への障がい者の参加促進

概要	市全域で障がい者団体の協力を得て、市いっせい総合防災訓練や地域の防災訓練への参加を促進します。
所管課	防災対策課・障がい福祉課

067 災害・防犯等情報の電子メール配信

概要	災害や防犯等に関する情報を、アドレス登録者に電子メールで配信し、特に災害時等緊急事態発生時に速やかな情報提供を実施します。
所管課	防災対策課・地域安全課・障がい福祉課

1 早期発見・早期療育体制の充実と適切な支援の実施

現状と課題

乳幼児や児童の障がいを早期に発見し、適切な早期療育を行うことは、子どもの成長に良い結果をもたらすと考えられます。

しかし、乳幼児期においては成長の個人差も大きく、保護者が我が子の障がいを受容することが難しい場合もあります。

保育所や幼稚園では、発達障がいの疑いなどがある子どもが増加している傾向にあり、臨床心理士等の専門職員や医療機関などの関係機関が連携して、障がいを早期に発見し、できるだけ早い時期から療育を行うことが可能となるような体制の充実が求められています。

また、子どもが健やかに生まれ育まれるため、妊産婦、乳幼児に対する健康診査やハイリスク妊産婦に対するきめ細かな保健指導などの充実を図る必要があります。

取組の方向

利用者本位のサービスを受けることができるよう、情報の提供に努めるとともに、児童発達支援、放課後等デイサービスなど障害児通所給付事業を提供します。また、市が運営する「つくしんぼ教室」では専門職による療育の充実を図ります。

さらに、医療機関や小田原児童相談所、市の関係課等と連携し、早期発見・早期療育体制の充実を図るとともに、保育所・幼稚園等における発達障がい疑われる子等に対して適切に指導できるよう、早期発達支援に取り組みます。

個別の取組

068 乳幼児事後検診の実施

概要	各種乳幼児健康診査・育児相談及び家庭訪問等により、経過を確認する必要がある乳幼児に対し検診を実施し、疾病の早期発見や育児に関する適切な指導を行います。
所管課	健康づくり課

069 フォロー教室の実施

概要	経過観察・指導を要する親と子に対し、親子での遊びを中心とした教室を開催し、集団・個別指導を通して子どもへの関わり方や発達を理解できるよう、必要な指導や助言を行います。
所管課	健康づくり課

070 母子訪問指導の実施

概要	妊産婦・未熟児を含む新生児・乳幼児の世帯に保健師・助産師等が家庭訪問し、妊娠中からの健康管理や、発育・発達の確認、育児指導を行い、安心して育児ができるよう支援します。
所管課	健康づくり課

*** 療育相談・食べ方相談の実施（小田原保健福祉事務所）

概要	病気や障がいがあるお子さんのむし歯予防の定期歯科検診や食べ方相談を実施します。
所管課	小田原保健福祉事務所

071 早期発達支援体制の整備

概要	臨床心理士や療育施設職員などが保育所・幼稚園等に訪問し、支援方法や環境整理などについて専門的見地からの助言等を行い、早期発達支援の充実を図るとともに、関係機関とも早期に連携していくことで支援体制を構築します。
所管課	子ども青少年支援課

072 障害児通所給付費の給付

概要	障がい児や発達の遅れがある児童などについて、その児童や家族などを支援するため、障害児相談支援、放課後等デイサービス、児童発達支援などのサービスを給付します。
所管課	障がい福祉課

073 保育所等訪問支援事業の実施

概要	最適な保育等を行えるよう、訪問スタッフの増員、充実を図るとともに、関係諸機関とのより一層の連携と充実を図ります。
所管課	子ども青少年支援課

074 医療的ケアを必要とする障がい児の支援

<p>概 要</p>	<p>医療的ケアを必要とする重症心身障がい児等の通所及び保護者の自家用車等で通学している医療的ケアのあるお子さんを対象にした通学について支援します。また、令和5年度末までに医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者を増やし、適切な支援に繋がるようコーディネーターの配置、運用をしていきます。</p>
<p>所管課</p>	<p>障がい福祉課</p>

075 障害児通園施設「つくしんぼ教室」の運営

<p>概 要</p>	<p>増加する支援を必要とする児やその保護者に対応した最適な保育等を行えるよう、保育士等職員の増員と資質向上のための職員研修の充実、関係諸機関との連携(保育所等訪問支援事業等)の充実を図ります。</p>
<p>所管課</p>	<p>子ども青少年支援課</p>

2 継続性のある支援体制の整備

現状と課題

障がい児に対する支援は、成長段階に応じて様々な機関が関係するため、障がい児に対する支援情報が適切に引き継がれ、障がい児や保護者が継続的に相談できる体制を構築しておくことが必要であることから、各関係機関との連携を強化するとともに、情報の共有化を図る必要があります。

取組の方向

児童相談所、県総合療育相談センター、県発達障害支援センター、市役所、保健センター、相談支援事業者、児童発達支援事業所、保育所・幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校等との連携を強化し、小学校就学時、中学校進学時等に、関係機関との情報の共有化を図るとともに、児童の成長につれて主たる支援機関が変わっても、継続して支援できる体制整備を図ります。

個別の取組

076 就学支援委員会の設置

概要	特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、その教育的ニーズや必要な支援等について検討します。
所管課	教育指導課

077 継続性のある相談支援体制の整備

概要	健康づくり課、子育て政策課、保育課、障がい福祉課、教育指導課等の出産前から各時期に渡って支援する関係機関が、支援や相談の内容等の情報を適切かつ切れ目なく引き継がれる体制を構築し、整備に努めます。
所管課	障がい福祉課・関係各課

*** 在宅重症心身障がい児者訪問等指導の実施（小田原児童相談所・神奈川県総合療育相談センター）

概要	在宅重症心身障がい児者の家庭を訪問し、必要な療育支援を行います。
所管課	小田原児童相談所・神奈川県総合療育相談センター

*** 巡回更生相談の実施（神奈川県総合療育相談センター）

概要	知的障がい者に関する療育手帳申請、医療、日常生活等の様々な相談に専門職員が対応します。また、身体障がい者の補装具に関する相談に専門事業者等が対応します。
所管課	神奈川県総合療育相談センター

*** 巡回リハビリテーション事業（神奈川県総合療育相談センター）

概要	総合療育相談センターの専門職員が、市「つくしんぼ教室」等を巡回し、障がい児の身体機能、知的発達の状態等について、事業所職員や保護者に対し、療育上の助言等を行います。
所管課	神奈川県総合療育相談センター

3 障がい児保育・教育の充実

現状と課題

本市の保育所や幼稚園においては、障がいのある子どもとそうでない子どもの統合保育を導入し、小・中学校においては、保護者からの要望を受け入れながら、特別支援学級の充実を図っています。また、市内にある県立小田原養護学校では、小学部、中学部、高等部が設置されており、知的障がい児・肢体不自由児の教育を行っています。

障がい児の教育については、共生社会の実現に向け、障害のある者となない者が可能な限り共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育の実現を目指す必要があります。

取組の方向

保育所や幼稚園における障がい児の受け入れや特別支援学級の充実など、地域の中で安心して生活ができるよう、保育、教育等との円滑な連携を図るとともに、自立と社会参加を見据えた最適な指導を行うための多様で柔軟な仕組みづくりに取り組みます。

個別の取組

078 保育所における障がい児保育の実施

概要	市立保育所において、発達の遅れが見られる園児等との集団保育を実施します。また、私立保育所に対して、障がい児の受入れに係る保育士の加配に対する補助を行うことで、私立保育所における障がい児保育の実施を促進します。
所管課	保育課

079 幼稚園における障がい児の受入れ体制の確保

概要	市立幼稚園に在籍する障がいのある幼児に対し、身の回りの世話や移動、遊びや友達関係が円滑に進められるよう、支援を行う介助教諭を配し、障がいのある子どもがそうでない子どもと一緒に集団生活を楽しめるようにします。
所管課	教育総務課

080 市特別支援教育推進会議の設置

概要	特別支援教育に関する基本的な考え方、教育環境整備、就学相談・支援のあり方、教育内容、支援方法の改善等について、研究協議を実施します。
所管課	教育指導課

081 特別支援学級担任者等研修会の実施

概要	教育上配慮を要する児童生徒の理解を深めるとともに、具体的な支援の在り方等について、研修を行います。
所管課	教育指導課

082 特別支援学級児童・生徒宿泊学習の実施

概要	新型コロナウイルス感染症が収束しない状況下において、児童生徒の自主性、責任感及び協調性を養い、共に学ぶ力を育む本事業の在り方について検討し、令和5年度から新たな実施方法で事業を再開します。
所管課	教育指導課

083 個別支援員研修会の実施

概要	教育上配慮を要する児童生徒の理解を深めるとともに、具体的な支援の仕方について研修することにより、支援の充実を図るため、研修会を行います。
所管課	教育指導課

084 特別支援学級の設置

概要	身体障がい、知的障がい、自閉症・情緒障がい等のある児童・生徒に対し、適切な支援を行うため特別支援学級を設置します。
所管課	教育指導課

085 ことばの教室の実施

概要	市立小学校に在籍する、言語に課題のある児童に適切な指導を行うために、市立新玉小学校・下府中小学校に「ことばの教室」を設置し、通級による指導を行います。
所管課	教育指導課

086 特別支援教育相談員の配置

概要	特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒並びにその教育に関わる保護者及び教員等の相談に応じるため、相談員を配置し、支援の推進を図ります。
所管課	教育指導課

087 情緒障がい通級指導教室の実施

概 要	市立小学校に在籍する情緒等に課題のある児童に対し、改善を図り、それを克服する心構えや態度を身につけ、充実した生活が送れるよう指導します。
所管課	教育指導課

4 文化・スポーツ活動の支援

現状と課題

人々が生活をする上で、スポーツやレクリエーション、文化活動などへの参加は、生活の質の向上を図り、ゆとりと潤いのある生活を送るためになくってはならないものです。

こうした活動は、障がい者にとって、社会参加、リハビリテーションのみならず健康の維持・増進、余暇の充実等の機会であり、また、生きがいや仲間との触れ合いの場として必要です。

しかし、障がい者が気軽に活動や交流ができる場は少なく、情報も限られています。こうした活動を障がい者団体が実施したり支援したりしてきましたが、各団体の加入者の減少や高齢化が進むとともに、団体へ加入していない障がい者や団体を知らない障がい者が増えています。

取組の方向

スポーツ・レクリエーション・文化活動の支援策として、手話通訳者等の情報保障、主催団体への支援、活動機会・活動場所の確保等について支援します。また、障がい者の活動や交流の場となる障がい者団体について、周知に注力します。

個別の取組

088 障害者スポーツ大会参加選手への支援

概要	全国障害者スポーツ大会、神奈川県障害者スポーツ大会への参加を支援します。
所管課	障がい福祉課

089 「県西地区みんなのつどい」の運営支援

概要	県西地区の施設利用者、在宅の障がい者とその家族の方々が集まり、相互の親睦を図る「県西地区みんなのつどい」の運営を支援します。
所管課	障がい福祉課

090 「障がい者レクリエーション大会」の運営支援

概要	障がい者と家族の方々が集まり、相互の親睦を図る「障がい者レクリエーション大会」について、開催方式を検討し、継続して事業を実施します。
所管課	障がい福祉課

091 「県西地区障害者文化事業」の運営支援

概要	県西地区の障がい者の文化・芸術作品を展示するとともに、地域住民の理解と障がい者に対する認識を深め、障がい者の社会参加を図る障害者文化事業の運営を支援します。
所管課	障がい福祉課

092 「精神保健福祉地域交流会」の運営支援

概要	市民を対象に、精神保健福祉及び精神障がい者について理解を深めるため、専門家を招いた講演会を開催するなど、精神障がい者福祉の向上を図る精神保健福祉地域交流会を支援します。
所管課	障がい福祉課

093 大活字本の閲覧・貸出

概要	弱視の方が読みやすい大活字本を購入し、図書館で配架し、閲覧及び貸出をします。
所管課	図書館

094 バリアフリー映画会の開催

概要	聴覚障がい者や視覚障がい者が楽しめるよう、手話通訳者によるガイドのほか、字幕や音声ガイドに工夫を凝らした映画会を開催します。
所管課	図書館

095 郵送貸出サービスの実施

概要	身体に障がいがあるために図書館の利用が困難な方を対象にした図書資料の郵送貸出サービスや視覚に障がいがある方を対象にした視聴覚資料の郵送貸出サービスを実施します。
所管課	図書館

096 電子書籍の貸出

概要	弱視の方や視覚障がい者が楽しめるよう、文字の大きさ変更、文字色反転、音声読み上げ機能に対応した電子書籍を導入し、貸出をします。
所管課	図書館

第5節 雇用・就労

1 障がい者雇用に関する理解の啓発

現状と課題

民間企業の障がい者の法定雇用率は、令和3年3月に2.2%から2.3%に引き上げられるなど、段階的に引き上げられてきており、民間企業には、障がい者の積極的な雇用が求められています。

障がい者の雇用や就労を促進するためには、障がい者の雇用に関する企業の理解が必要であるとともに、障がい者の就労に関する市民の理解も必要です。

取組の方向

小田原公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と協力し、地域の中小企業が障がい者を雇用するために必要な知識や制度の情報を発信し、障がい者雇用に関する理解を高めます。

また、市民の障がい者の就労に関する意識の啓発を図ります。

個別の取組

097 障がい者雇用の啓発

概要	障がい者の一般就労を促進するため、企業などを対象に、障がい者を雇用するために必要な配慮や制度についての啓発を図ります。
所管課	障がい福祉課

098 障がい者施設で製造した食品等の販売促進

<p>概 要</p>	<p>障がい者の就労支援事業所等で製造した食品などを市役所等で定期的に販売し、併せて、障がい者の就労に関する市民の意識の啓発を図ります。</p>
<p>所管課</p>	<p>障がい福祉課</p>

再掲(007) 心のバリアフリー啓発活動への支援

<p>概 要</p>	<p>障がい者の地域活動への参加や地域の受入体制を拡大するため、障がい福祉事業所や障がい者団体等が地域を対象に実施する啓発事業を支援します。</p>
<p>所管課</p>	<p>障がい福祉課</p>

2 就労相談、就労支援体制の整備

現状と課題

障がい者の就労相談については、小田原公共職業安定所のほか、障害者就業・生活支援センター「ぽけっと」やおだわら障がい者総合相談支援センター、県障害者就労相談センターなどが実施しており、地域障害者自立支援協議会に設置されている就労支援部会などをはじめ各機関が連携した支援体制の整備に取り組んでいます。

一般就労に至っても、障がい特性に応じた配慮が十分でない、職場環境になじめないなどの個々の状況により、短期間で離職してしまうケースが多くあります。

このため、障がい者を雇用した企業が、障がい特性に応じた配慮をすることはもちろんですが、企業と障がい者の間に立ち、双方に適切な支援や助言を行うなどのフォローをしていくことが重要です。

取組の方向

小田原公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と協力し、地域の中小企業が障がい者を雇用するために必要な知識や制度の情報を発信し、障がい者雇用に関する理解を高めます。また、市民の障がい者の就労に関する意識の啓発を図ります。

個別の取組

99 障害者就業・生活支援センター運営の支援

概要	障がい者の求職や就職後の相談・助言、公共職業安定所や企業との調整等、職場実習や職業準備訓練の斡旋・調整などを実施し、障がい者の就業や生活面の一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターを運営する法人に対して、県西2市8町共同で運営費を助成します。
所管課	障がい福祉課

100 職場体験実習生の受入れ

概 要	障がいのある生徒の職場体験実習を市役所で受け入れます。
所管課	障がい福祉課

*** 障害者就職面接会の開催

概 要	障がい者の雇用を促進するため、企業による障がい者を対象とした就職面接会を開催します。
所管課	小田原公共職業安定所ほか・障がい福祉課

再掲(029) 障がい者地域活動支援センターの運営支援

概 要	在宅障がい者の日中活動の場の一つである障がい者地域活動支援センターの運営費を助成します。
所管課	障がい福祉課

3 就労の場の拡大

現状と課題

障がい者の法定雇用率の引き上げ等により、障がい者雇用率は年々上昇していますが、障がい者を雇用したことのない企業には、障がい者の雇用にあたって、障がいの特性に合わせてどのような配慮が必要なのかといったノウハウの蓄積がないため、専門機関の支援が必要になるものと考えられます。

また、本市には、特例子会社が1社、就労継続支援A型事業所が1事業所設立されていますが、障がい者の就労拡大のため、これらの企業や事業所の増加が求められています。

農福連携など、就労の場の拡大に向けた新たな取組が始まっていますが、農業と福祉との連携・マッチングの在り方は確立されていません。

取組の方向

小田原公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と協力し、地域の中小企業などに対して障がい者雇用について啓発するとともに、雇用の場の拡大を図るほか、農福連携など、新たな就労の場について研究を進めます。

また、市役所における障がい者雇用について適切な方法による雇用の拡大に努めます。

個別の取組

101 特例子会社等の設立支援

概要	市内における特例子会社や就労継続支援A型事業所の設立について関係事業者とともに検討します。
所管課	障がい福祉課

102 アクティブシニア応援ポイント事業の実施

概要	本市在住の60歳以上の方が登録し、市指定の介護保険施設などでボランティア活動をすると、その活動に対してポイントがつき、地場産品などと交換ができるアクティブシニア応援ポイント事業の活動場所や商品提供事業所に、障がい福祉事業所の参加を促進します。
所管課	高齢介護課・障がい福祉課

103 障がい者施設からの優先調達

概要	障がい者の就労の拡大や工賃額の向上を図るため、障がい者施設等で作られる物品や提供できる役務を小田原市役所各課で調達します。
所管課	障がい福祉課

104 障がい者雇用の対象拡大

概要	市役所における障がい者雇用の拡大のため、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者を雇用対象とし、合理的配慮を持って適切に雇用を推進していきます。
所管課	障がい福祉課・職員課

105 農福連携の推進

概 要	障がい者の就労促進と農業現場における働き手の確保に向け、農福連携の取組を推進します。
所管課	障がい福祉課・農政課

1 障がいの原因となる疾病等の予防

現状と課題

障がいの原因には、病的要因などによる先天的なものや疾病、事故等による後天的なものがあり、それを予防するためにはいずれの場合も早期の発見が求められます。

そのため、妊娠中からの健診を通じ、胎児へ悪影響が及ばないよう適切な生活習慣指導等を行い、疾病等の予防を図ることが重要です。

また、高齢化の進展や生活習慣の多様化に伴い、心疾患、糖尿病、腎機能障害等の生活習慣病に起因する身体障がい者が増加しており、健康の維持・管理が求められます。

取組の方向

障がいの原因となる疾病等を予防・発見するため、妊婦及び乳幼児の健康診査を実施し、必要に応じて保健指導を行います。

また、成人の健康診査等を実施し、生活習慣病の予防や早期発見を支援するとともに、生活習慣病予防の意識啓発に努めます。

個別の取組

106 ママパパ学級の実施

概要	妊娠・分娩・産褥及び育児に関する正しい知識の普及、仲間づくりや母性・父性を育むことにより親としての自覚を促し、健やかな妊娠生活と育児に向けて支援します。
所管課	健康づくり課

107 不妊症・不育症治療費助成事業の実施

概要	不妊症・不育症治療費に要する費用の一部を助成します。
所管課	健康づくり課

108 妊婦・産婦健康診査の実施

概要	妊娠中の疾病の予防や異常の早期発見、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、妊婦・産婦に対する健康診査費用、妊娠中の歯科健診費用の一部を助成します。
所管課	健康づくり課

再掲(070) 母子訪問指導の実施

概要	妊産婦・未熟児を含む新生児・乳幼児の世帯に保健師・助産師等が家庭訪問し、妊娠中からの健康管理や、発育・発達の確認、育児指導を行い、安心して育児ができるよう支援します。
所管課	健康づくり課

109 乳幼児健康診査の実施

概要	乳幼児の健康診査（4か月児健診、8～9か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を行い、疾病の予防や障がいの早期発見、健康の増進を図り、育児を支援します。
所管課	健康づくり課

110 特定健康診査の実施

概要	40歳～74歳の方を対象に健康診査を行い、生活習慣病の予防や障がいの早期発見、健康の増進を図ります。
所管課	健康づくり課

111 長寿高齢者健康診査の実施

概要	75歳以上等の方を対象に健康診査を行い、疾病の予防や障がいの早期発見、健康の増進を図ります。
所管課	健康づくり課

2 障がいに対する保健、医療サービスの充実

現状と課題

障がい者にとって、障がいの軽減や重度化・重複化などを防ぐため、保健、医療サービスは重要な役割を担っています。

障がい者が保健、医療サービスを適切に受けることができるよう、地域医療連携室などを通じた個人の特性にあった医療情報の提供が必要とされています。

取組の方向

障がい者の特性や状態に合わせた診療・支援等が受けられるよう、保健、医療サービスの連携を図るとともに情報提供に努めます。

個別の取組

112 障がい者歯科二次診療所運営事業

概要	重度障がい者の歯科診療や保健指導を実施するため、一般社団法人小田原歯科医師会と協力し、歯科二次診療所を設置、運営します。
所管課	障がい福祉課

113 救命救急センターの運営

概要	市立病院救命救急センターを運営し、急性期医療の充実を図ります。
所管課	経営管理課

114 救急要請カードの活用

概要	避難行動要支援者名簿登録者に、緊急時や災害時に適切な医療等が受けられるよう、障がいの状態、かかりつけ医や服薬情報などを記入するカードを配布します。
所管課	障がい福祉課

*** 障害者歯科一次医療担当医制度（神奈川県）

概要	障害者歯科一次医療担当医制度を設け、障がい者の歯科治療の充実を図ります。
所管課	神奈川県

3 精神保健・医療施策の推進

現状と課題

現代社会においては、急激な社会生活環境の変化やストレス社会の影響により、こころの健康を保つことが難しくなっています。

精神障がい者は年々増加の傾向にあり、潜在的な方を含めると更に多くの方が日々悩み事を抱えながら生活を送っていると思われます。

全国の自殺者は、一時期3万人を超えていました。現在はその時期に比べ少なくなっていますが、自殺者の多くがうつ病をはじめとする精神的な疾患を抱えていたと言われており、自殺予防対策としても、精神保健・医療施策による対策が重要になっています。

取組の方向

精神的に悩みを抱えた方々が気軽に相談できるよう、相談支援体制や適切な情報提供の充実を図るとともに、精神医療の専門機関等との連携を図っていきます。

個別の取組

115 精神保健福祉相談・訪問指導の実施

概要	保健師、ケースワーカーが、福祉サービスの利用に関する相談、日常生活相談、訪問を行います。
所管課	障がい福祉課

116 ピアカウンセラーの育成

概要	フォローアップ講座の開催や他のピアサポーター団体との交流を図り、ピアカウンセリングの資質を高めていながら、ピアカウンセラーとして活動できるサロンや座談会を開催していきます。
所管課	障がい福祉課

117 医療保護入院等への協力

概要	保健福祉事務所、保健センター、医療機関等と連携し、医療保護入院を要する家族等がない精神障がい者についての市長同意等を適正に実施します。
所管課	障がい福祉課

118 心神喪失者医療観察制度への協力

概要	心神喪失等の状況で重大な他害行為を行った者が社会復帰できるよう、保護観察所、福祉事務所、県保健福祉事務所、医療機関等が連携して対応します。
所管課	障がい福祉課

119 自殺予防対策の推進

概要	自殺につながる恐れがある不眠やうつ病等の啓発や相談窓口の周知等、自殺予防対策を推進します。
所管課	健康づくり課・関係各課

再掲(006) 精神保健福祉及び精神障がいに関する普及・啓発の実施

概 要	精神保健福祉についての理解を深めるため、市民や団体を対象に説明します。
所管課	障がい福祉課

*** 精神保健福祉相談・訪問指導事業（小田原保健福祉事務所）

概 要	精神科嘱託医、ケースワーカー及び保健師が、主に医療面における精神保健福祉相談・訪問を行います。
所管課	小田原保健福祉事務所

*** 精神保健集団活動事業（小田原保健福祉事務所）

概 要	地域で生活する精神障がい者の病気の再発予防や社会参加のための講演会等を、当事者及び家族に向けて行います。
所管課	小田原保健福祉事務所

*** 自立支援医療（精神通院医療）の給付事業（神奈川県）

概 要	障がい者が、指定された医療機関において受ける、精神疾患の通院医療を受ける際に、自立支援医療費が給付されます。
所管課	神奈川県

1 情報バリアフリー化の推進

現状と課題

視覚・聴覚障がい者や知的障がい者に対して的確に情報を伝えるためには、一定の配慮が必要になりますが、そうした配慮に対する一般市民の認識は、必ずしも高いものではありません。

本市では、「点字広報」の発行や「声の広報」の発行を実施していますが、広報以外の各種刊行物についても、バリアフリー化を図っていく必要があります。

また、情報技術の急速な進化の中で、障がい者の日常生活の利便性の向上や社会参加の促進等を図る観点から、障がい者にとっても様々な技術を活用した情報の取得及び提供は重要になってきています。

取組の方向

市が発行する刊行物等のバリアフリー化を推進します。

また、障がい者の情報格差等を解消するため、障がい者や支援者、事業者等に情報技術の普及・啓発を図ります。

個別の取組

120 カラーバリアフリーの普及・啓発

概要	市広報などにより、カラーバリアフリーの普及・啓発を図り、市刊行物について、カラーバリアフリーに配慮した紙面づくりをします。
所管課	障がい福祉課・広報広聴室

121 障がい者や支援者向け先端技術の普及・啓発

概 要	障がい者やその支援者、事業者などに、民間企業の協力のもと、ライオセンターと連携して、情報技術をはじめとする先端技術について紹介します。
所管課	障がい福祉課

2 情報提供・コミュニケーション支援体制の充実

現状と課題

障がい者の自立した社会生活には、日常生活を送るための適切な情報提供が必要です。

そこで、広報等様々な手段で各種の福祉サービスや制度等の情報提供を行い、障がい者の自立及び社会参加の促進に努めています。

また、災害時の緊急情報が入手困難な要配慮者への情報提供については、その在り方について対策を講じる必要があります。

取組の方向

障がい者の自立した社会生活のために十分な情報提供に努めるとともに、視覚障がい者や聴覚障がい者等に対しては、その障がいを補完する施策を講じ、コミュニケーション支援の充実を図っていきます。

個別の取組

再掲(019) 障がい者のための手引きの作成・配布

概要	障がい別に、障害福祉サービスや手当等々の情報を記載した「手引き」を作成し、手帳交付時等に配布することにより、障がい者に必要な情報を提供します。
所管課	障がい福祉課

122 手話通訳者の設置

概 要	聴覚障がい者のコミュニケーションを円滑に行うため、市役所窓口到手話通訳者を配置します。
所管課	障がい福祉課

123 手話通訳者・要約筆記者の派遣

概 要	聴覚障がい者のコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じて手話通訳者・要約筆記者を派遣します。
所管課	障がい福祉課

124 声の広報の発行

概 要	視覚障がい者のための広報紙として、広報小田原の内容をCDまたはカセットテープに録音し、配布します。
所管課	広報広聴室

125 点訳「広報おだわら」の発行

概 要	広報おだわらの点字広報を作成し、視覚障がい者に郵送します。
所管課	広報広聴室

126 ホームページにルビ振り機能の追加

概要	市ホームページの全テキストに、ボタンをクリックすることで、ルビを振ることができます。
所管課	広報広聴室

127 点字版・音訳版各種お知らせの発行

概要	市からの各種お知らせについて、点字版・音訳版に翻訳し、希望する視覚障がい者に配布します。
所管課	障がい福祉課

128 手話通訳者・要約筆記者の養成

概要	聴覚障がい者のコミュニケーションを支える手話通訳者や、要約筆記者を養成します。
所管課	障がい福祉課

129 入院時のコミュニケーション支援

概要	意思の疎通を図ることが難しい重度障がい者が医療機関に入院した際に、医療スタッフと円滑に意思疎通が図れるようにするためのコミュニケーション支援について実施します。
所管課	障がい福祉課

130 主要観光施設の障がい者対応状況の情報提供

概 要	本市を訪れる障がい者のため、公共施設を中心とした対応状況を、市ホームページで情報提供します。
所管課	観光課

131 城址公園内の環境整備

概 要	公園内の道標の設置や段差の解消など、車いすをご利用の方々が安心して城址公園内を楽しめるよう園内環境の整備を行います。
所管課	小田原城総合管理事務所

第3章 小田原市障がい福祉計画（別冊） 【略】

資料編 【略】

- 1 アンケート調査について
- 2 計画の策定経過
- 3 用語の説明

